

# Istanbul Weekly vol.4-no.15

## イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年4月17日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治：AKP、実権型大統領制への移行を掲げる選挙公約を発表。  
欧州議会の「虐殺」認定決議採択にトルコ側が強く反発。
- 軍事：トルコ軍事費、世界15位。  
兵役期間中、基地内での携帯電話使用許可。
- 経済：対ドル・リラ相場、最安値更新。  
失業率、5年ぶりの高水準。
- 治安：麻薬組織がISIL リクルーターを攻撃か？  
トルコ軍発表、アール県の衝突でPKK 戦闘員5名死亡。
- 社会：第10回チューリップフェスティバル、11日に開幕。  
一日平均68件のウェブサイトが閲覧禁止に。

### 政治

#### 【総選挙関連】

#### ●AKPの選挙戦略の変化

AKPは、最近の党内の総選挙戦略会議において、党の支持率がここ数ヶ月下降傾向にあることを認識する一方、HDPが10%の足切り条項を上回る勢いがあるとして、HDPの伸長を防ぐ取組を加速する必要があることを確認。また、獲得議席目標については、国民投票を経ることなく憲法改正が成立する367議席ではなく、国民投票の条件付で憲法改正が成立する330議席に下方修正したものと見られる。（4月10日付H紙22面）

#### ●AKP、実権型大統領制への移行を含む選挙公約を発表

15日、ダーヴトオール首相は、アンカラで開催した党大会で6月7日総選挙に向けたAKPの党公約を発表。共和国樹立100周年の2023年までの目標を設定した100項目、350ページから成る選挙公約では、エルドアン大統領が強く提唱する実権型大統領制への移行について「民主主義的なチェック・アンド・バランスの機能が確保され、社会における多様性が反映される体制である」などと盛り込まれた。（4月16日付S紙22面）

#### ●ギョル前大統領、実権型大統領制への移行に慎重

ギョル前大統領は、英Financial Times紙が主催したフォーラムに出席し、来る総選挙について、「野党が国会でより力を増すものの、AKPの単独政権は継続するだろう」との見方を示すとともに、エルドアン大統領とAKPが主導する実権型大統領制への移行に関し、「実権型大統領制が民主的でないとは言わないが、現在の議会制度を改良する方がより適切だと考える。」として慎重な立場を表明した。（4月16日付C紙10面）

#### 【外交】

#### ●ローマ法王の「虐殺」発言にトルコ側が強く反発

12日、1915年にオスマン帝国統治下におけるアルメニア人のシリア強制移住に伴って多くの犠牲者が出た件について、ローマ法王が日曜礼拝で「20世紀最初の虐殺」と発言。トルコ外務省は、駐トルコ・パチカン大使を外務省に呼び抗議し、駐パチカン・トルコ大使を協議のために本国に呼び寄せるとともに、ダーヴトオール首相が歴史的な検証を得ない発言であり、「ローマ法王に相応しくない」と批判するなど、トルコ側は一斉に反発。（4月13日付H紙30面）

#### ●欧州議会の「虐殺」認定決議採択にトルコ側が強く反発

14日、欧州議会は、1915年の出来事を「虐殺」と認める内容の決議案を採択。これに対し、エルドアン大統領は、本件を虐殺として認識させるいかなる動きも容認しないと激しく反発。また、トルコ外務省は、「欧州議会は、過去の過ち（注：1987年にも同種の決議採択）と同じ過ちを犯した。歴史と法を蔑ろにした者をトルコは相手にしない。トルコ・EU関係を傷つけるものだ。」との趣旨の声明を発表し激しく反発。（4月15日付M紙）

#### ●4月24日チャナッカレの戦い100周年式典の行方

1915年のアルメニア人「虐殺」を巡る論争で、トルコ政府が1915年のチャナッカレの戦い100周年記念式典への出席国の顔ぶれが注目を集めている。同日にアルメニアで行われる「虐殺」100周年式典については、米国が使節団を派遣することが明らかになったが、米国のチャナッカレ式典への対応は明らかにされていない。トルコ政府は、米国が「虐殺」という表現を用いないよう、チャヴシュオール外相が今週末から訪米して働きかけを強める予定。（4月15日付H紙25面他）

#### 【参考論調】

●総選挙獲得予想議席の分析：AKPの議席数はHDP次第で大きく変動

次回総選挙での AKP の獲得議席数は、HDP が 10% の足切り条項を超えるか否かで大きく変動する。即ち、HDP が 10% を超えてきた場合、AKP が、国民投票という条件付での憲法改正に必要な 330 議席を獲得するには 51% の得票率が必要となる。逆に、AKP が仮に 42% の得票に留まれば、271 議席となり、単独過半数 (276 議席) ラインさえ割ってしまう。

その一方で、HDP が 10% に僅かに届かなかった場合、HDP の「死票」は、各党に比例配分されることになり、第 1 党が確実視される AKP がその配分から最も裨益するため、AKP は 45% の得票でも 330 議席に達してしまう。(セイフェッティン・ギュルセル氏、11 日付 TZ 紙 6 面)

●【参考論調】アール県の事件で得をするのは AKP と MHP  
HDP が 10% の得票にあと一歩という段階で、アール県の事件のような騒擾を起こすことは考えられない。和平プロセスが傷つくことは、HDP が傷つくことだからだ。そうであれば、アール県の事件で得をするのはやはり AKP と MHP だ。不透明な形で進められる和平プロセスには国民の間にも不満があり、こうした事件は MHP にはプラスになる。また、エルドアン大統領は最早クルド和平プロセスを放棄したのではないかと映る。

今回のアール県の事件については、AKP の支持率が低下しているため、AKP と軍が連携し、HDP を追い落とし、選挙後の AKP-MHP 連立政権の布石を打ったとは考えられないだろう。(ヤヴズ・バイダル氏、14 日付 TZ 紙 11 面)

## 軍事

### ●トルコ軍事費、世界で 15 位

今年の世界の年間軍事費の 1 位は米国、2 位は中国、3 位はロシアで、軍事費予算に 220 億 6000 万ドルを計上したトルコは 15 位。昨年と比べて、軍事費が大きく上昇したのはサウジアラビアで、17% 上昇し、810 億ドルとなり、世界 4 位になった。(4 月 14 日付 C 紙 11 面)

### ●兵役期間中、基地内での携帯電話使用許可

現在まで、兵役期間中に幹部以外の兵士が基地内で携帯電話を使用する事は禁止されていたが、兵士からの要望を受けて、トルコ軍は携帯電話会社 (TurkCell) と契約し、午前 8 時から午後 6 時までには使用できるが、SMS、データ通信は使用できない携帯電話を個人に支給することを決定した。(4 月 14 日付 C 紙 3 面)

## 経済

### ●イランはじめ、TANAP への資本出資に関心

ユルドゥズ天然資源・エネルギー大臣は、イランその他の国の TANAP への資本出資の可能性について言及。イランについては、「いくつかの条件が満たされれば」との付言しつつ、現段階ではイランとのパートナーシップへのいかなる確定的な判断は時期尚早とした。イランは現在の制裁解除後に、いくつかのエネルギー関連プロジェクトへの参加の道が開かれるものとみられている。なお、TANAP に関しては、SOCAR が 58%、BOSTAS が 30%、British BP が 12% 出資している。(4 月 10 日付 HD 紙 10 面)

### ●第 1 四半期の自動車生産が 7 年ぶりの高水準

自動車産業協会の発表によると、本年第 1 四半期のトルコ自動車総生産台数は対前年同期比 31% 増の 33 万 5000 台であり、2008 年第 1 四半期以来となる 7 年ぶりの高水準。乗用車生産台数は 19% 増の 19 万 8000 台、自動車総販売台数は 50% 増の 18 万 4000 台、7 乗用車販売台数は 42% 増の

12 万 7000 台。(4 月 10 日付 HD 紙 10 面)

### ●内需減速で工業生産が下落、貿易も消極的

2014 年の成長率は 2.9% と減速。クレジットカード利用による家計消費、自動車購入等によって牽引されていた製造業は、金利の上昇による利用者減少に伴い、製造業全体が減速。本年 1 月の工業生産指数は過去 4 年間で最低水準にまで下落。売上高指数も対前月比で約 5%、稼働率も 72.4% までそれぞれ下落。内需縮小を補填する外需も変化がなく、本年 1~2 月の輸出は 3.4%、輸入も 10.6% 減少。厳しい経済状況は今後も継続すると見られ、選挙までは国内外の投資家達も様子見の状況。また、政府は選挙までは有権者の受けが良い政策ばかり選択しているようにも見られ、実質的な経済成長に寄与しない予算と時間の無駄となっている。(4 月 13 日付 HD 紙 10 面)

### ●エルドアン大統領が TUSIAD を批判

11 日、エルドアン大統領は、トルコの経済状況と政府の構造改革の欠如等を批判したジャンセン・バシヤラン・サイメス TUSIAD 会長に対して、立場をわきまえず、合理性がないと激しく非難。(4 月 13 日付 HD 紙 11 面)

### ●対ドル・リラ相場、最安値更新

(1) 13 日、米 FRB による金利上げ予測に伴うドル高傾向により、1 ドル=2.6280 リラで取引が開始された対ドル・リラ相場は、一時、過去最安値となる 1 ドル=2.6540 リラまで下落。(4 月 14 日付 HD 紙 1、10 面)

(2) 13 日、対ドル・リラ相場が 1 ドル=2.6540 リラまで下落し、過去最安値を付けたが、14 日も一時 1 ドル=2.6740 リラまで下落しリラ安を更新 (その後、1 ドル=2.6681 リラまで回復)。年初来の下落率は 12% に達した。6 月 7 日の総選挙を控え不透明感があるほか、米利上げ見通しでドルが上昇したことが背景。(4 月 15 日付 HD 紙 10 面)

(3) 15 日、対ドル・リラ相場は 1 ドル=2.703 リラを記録し、史上初となる 1 ドル=2.7 リラを超えた。過去 3 ヶ月で対ドル・リラ相場が約 16% 下落している。14 日、中央銀行は、22 日の金融政策決定会合を控え、民間銀行に対する外貨調達とリラ建て貸し出しコストの引き下げを支援する方針を打ち出したが、効果は半日も続かなかった。(4 月 16 日付 HD 紙 10 面)

### ●トルコ国民は経済が最大の問題であると捉える

グローバル市場調査会社イプソスによる 2-3 月期の世論調査によると、トルコ国民の 53% が現在の経済状況、失業及び経済的困窮が国及び国民が直面している最も重要な問題であると考えている。内訳としては、一般経済状況が最大の問題としたのが 22% で、次いで失業が 21%、経済的困窮が 10%。為替レートの変動、経済減速が経済への懸念を上昇させており、これらは直接生活に影響するため、来る選挙に影響を与える指標になるとしている。(4 月 14 日付 HD 紙 10 面)

### ●ターキッシュ・エアラインズ (トルコ航空)、サンフランシスコへの就航を発表

ターキッシュ・エアラインズ (トルコ航空) は、サンフランシスコへの就航を発表。同米国の就航先としては 11 都市目。フライトは、水・土曜日を除く週 5 便。(4 月 14 日付 HD 紙 11 面)

### ●ババジャン副首相、国際会議に出席のため訪米

ババジャン副首相は、G20 財務大臣・中央銀行総裁会合及び IMF と世界銀行の春期会合に出席するため、16 日から 21 日にかけて訪米予定。ババジャン副首相は、G20、IMF、B20 が共催するイスラム金融に関するセミナーで講演する予定。また、各国の代表、NGO 及びビジネス関係者とも会



談を行い、国連社会経済理事会出席のためニューヨークを訪問予定。(4月15日付HD紙10面)

#### ●財政赤字拡大

本年3月の財政赤字は、前年同月から18億リラ(7億ドル)拡大し68億リラ(25億ドル)。本年第1四半期の財政赤字は、前年同期から39億リラ(15億ドル)拡大し54億リラ(20億ドル)。シムシェッキ財務大臣は、財政赤字拡大の要因を季節的な経費の増加によるものとしている。また、税収が13%増加しており、税収の大半は通常、消費からもたらされることを考慮すると、経済活動が減速していない可能性を示すものとした。(4月16日付HD紙10面)

#### ●失業率5年ぶりの高水準：11.3%、320万人、若年層失業率は20%

統計庁が発表した本年1月の失業率は、前月の10.9%から上昇し11.3%となった。これは2010年来の高水準。農業分野及び建設分野での従事者は30万人減少し650万人。12月から2月期において15歳以上の失業者数は45万4000人増加し320万人。同期間における非農業分野での失業率は1.3ポイント増の13.4%。15歳から24歳の若年者の失業率は2.3ポイント増の20%。(4月16日付HD紙10面)

## 治安

### 【テロ関連】

#### ●銃撃戦で死亡者2名、負傷者5名

13日夜、キャーウットハーネ市ギェルテペ地区で、数人のグループがアイウシュ(月光)協会を銃撃し、同協会内から出てきた者らが銃で応戦する銃撃戦が発生。この銃撃戦で最初に銃撃を行ったグループに所属するオスマン・キョク(34歳)とムラト・ヤヴィ(26歳)が死亡した他、双方合わせて5名が負傷。現場に駆けつけた機動隊によって24名が現場で拘束され、その後検事の指揮により、引き続き8名の身柄が拘束された。



(4月15日付HD紙2面)

#### ●麻薬組織がISILリクルーターを攻撃?

ヴァタン紙は、13日夜にキャーウットハーネ市で発生した銃撃戦に関して、襲撃を受けたアイウシュ(月光)協会は、地元住民らの間でISILのリクルート組織と言われており、また、身柄を拘束されている容疑者らのうち数人は、協会は子供らに急進的なイスラム主義を教え込んでいたと供述していると報じた。

(4月16日付HD紙3面)

#### ●アンカラからISILへ車が渡る

アンカラ警察車両窃盗対策特別チームは、アンカラ大市イェニマハレ市内で盗難車両2台の事件を捜査中、偽造ナンバーを装着した盗難車両を追跡、コンヤ道で発見し運転手2名を拘束した。運転手の供述により、2013年から現在まで約2500台の盗難車両がシリアに送られ、ISILの手に渡っていることが判明。

(4月16日付M紙15面)

### 【PKK関連】

#### ●トルコ軍発表、アール県の衝突でPKK戦闘員5名死亡

トルコ軍参謀本部によると、11日、12日に東部アール県ユカルテテク村で開催される「春祭り」会場において、PKKが支持政党に投票するように参加者に圧力をかけるとの事前情報により、トルコ軍警察(ジャンダルマ)等のトルコ治安部隊が現場に派遣された。現場で警戒に従事していた治安部隊がPKK戦闘員から発砲を受け、衝突が発生。衝突の結果PKK戦闘員5名が死亡し、軍警察4名が負傷。



(4月11日付HD紙インターネット版)

#### ●選挙の初めての討論はPKKとの衝突で紛糾

エルドアン大統領は、11日にアール県で発生した衝突に関し、「PKKは人々にHDPに投票するように圧力をかけている。」と批難。これに対し、HDPデミルタシュ党首は、「軍参謀本部はAKPのために活動しており、今回の軍事行動はあらかじめ仕組まれたものであった。」と発言。ダーヴトオール首相は、「攻撃はトルコの民主主義と選挙を標的としたものだ。」とコメントした。PKKは、最初にPKK側から発砲したとされる報道を否定。



(4月13日付HD紙1面)

### ●参考論調「衝突は和平プロセスに影響を及ぼすか」

総選挙に向けて AKP は、国粋主義者からの票を集めるために、PKK に対する作戦を強化すると述べてきた。過去、今回のように、県知事が指示して警察・軍隊を動かし、具体的な作戦を実行したことはない。

今回の衝突を受けて、この地域ではある大きな変化が起こった。アール県はもともと AKP 支持地域であったが、前回 AKP に投票した投票者は、今回の総選挙では HDP に投票するだろう。AKP は選挙のために和平プロセスを中止し、和平プロセスに反対する人々の投票を得ようとしたのである。PKK が AKP の汚い選挙作戦に巻き込まれず、冷静な行動をとることを願っている。(4月13日付 TZ 紙 10 面、エムレ・ウスル氏)

### ●アール県の衝突は計画されていたものではない

4月11日アール県で発生した衝突に関し、HDP は、現場の市民が負傷したトルコ軍兵士救助だけでなく、自ら盾となって衝突を中止させたと発表。参謀本部は、負傷したトルコ軍兵士を救助した市民に対して謝意を表明。また、トルコ軍オズキュルクチュ准将は、取材に対し、「我々の任務と責任は憲法に則っており、政治には何ら関係がない。県庁は事前に“春祭り”に関する治安上の危険情報を得ており、県知事の命令により、現場で治安維持を担当していたのは軍警察(ジャンダルマ)であったし、衝突を想定していたわけではない。」とコメントし、軍が直接関与していないことを強調。一方で、県知事も、今回の“春祭り”に関しては事前に危険情報が寄せられ、現場警備のために軍警察を派遣していたとコメントした。



(4月14日付 HD 紙 3 面)

### ●アール県のオペレーションは警察情報部から

11日にアール県で発生した衝突に関して、警察情報部とテロ対策部が匿名の情報を掴み、内務省を通じてアール県知事にこれを通知していたことが判明した。県知事は、民主地域党(DBP)主催の植樹イベントに関し、治安部隊に事前に警備要請をしていた。治安部隊がイベント現場に到着した際、テントにいた PKK 戦闘員 3 名から機関銃による銃撃を受けた。その後、別の PKK 戦闘員 15 名も加わり、軍のヘリコプターに向けて銃撃を行った。現場に市民らが集まって来たことから衝突は中止され、一般人への被害が及ぶ恐れがあるとして、治安部隊はそれ以上 PKK 戦闘員を追わなかった。(4月15日付 HD 紙 1 面)

### ●参考論調「うさん臭い出来事」

11日にアール県で発生した PKK と治安部隊との衝突は、うさん臭い方向に向かっている。AKP、HDP、MHP がそれぞれの主張を述べているが、今回の衝突が総選挙にどのように影響するのだろうか。

HDP にとっては、6月7日の投票日前までに PKK が絡む衝

突事件が発生することは利益にはならない。それでは、どの政党が最も裨益するのであろうか。CHP はそもそも、このような PKK と治安部隊の衝突については蚊帳の外である。MHP にとっては、仮に手に負えないような事態が発生すれば、国粋主義者からの投票を得ることができ、世論の AKP 批難にも繋がるが、PKK の挑発行為程度の衝突が発生しても MHP の利益は限られている。一方、AKP にとってこのような状況は、危険な状態を掌握できる政党は AKP しかないと強く主張することができる機会となる。そして、有権者が AKP に憲法改正が可能な議席を与えれば、有事の際には何ら制限なく事態を掌握できる強い大統領が実現することになる。(4月15日付 TZ 紙 5 面、ヨースト・レイジエンディジク氏)

### ●参考論調「なぜ、PKK は攻撃したか」

アール県での衝突に関し、HDP は、この衝突は与党が操作したものだと主張し、一方の政府は、「PKK の挑発」と主張している。

しかし、実は、PKK は姿勢を変更していない。むしろ、変化したのは AKP の態度である。与党は、和平プロセスの開始後、PKK 対策を積極的に行わなかった。和平プロセスによって、人々にクルド問題が解決されるかのようなプロパガンダを開始した。

しかし実際には PKK は武器を捨てず、むしろ、PKK の勢力は頂点に達した。新規加入者が急増し PKK はカンディル山で存在感をより強固にしたのである。

具体的に言えば、この時期に、

①イラク北部カンディル山に重火器、対空砲やミサイルを貯め込んだ。

②トルコ国内に新たなキャンプを設立し、過激派を訓練し始めた。これにより、PKK が都市部に住むクルド人にも圧力を与えた。

③ KCK は都市で武装民兵を結成した。2 万以上の自動小銃が配布され、彼らの影響力が増した。

④ PKK は支配する地域を拡大し、シリアとイラクでの存在感を強化した。

⑤ PKK とその分派が ISIL との闘いと口実の下で国際社会からの重火器を確保し、国家のようになった。今日では、トルコの南の国境、特にシリア国境は、実質的に PKK の支配地域となった。

和平プロセスは政府とオジャラン首領の間で進められ、HDP は仲介役に過ぎなかった。しかし、HDP はクルド人全てを代表していると考えている。HDP が人気を獲得することは、PKK の人気の低下に繋がるため、PKK は HDP の人気上がることを歓迎しない。

確かに、PKK の行動は国粋主義的な有権者を AKP に向かわせることになるかもしれないが、HDP を傷つけることはない。なぜなら HDP は(より広範囲な)宗教的なクルド人層を引き付けることができからだ。要するに、与党のこのような戦術は、今後、取り返しのつかない失敗に繋がる可能性がある。(4月16日付 TZ 紙 10 面、マフムト・アクプナル氏)



## 【デモ関連】

## ●原発着工式でデモ

14日、メルシン県アックユ地区原子力発電所建設現場の着工式典に際し、抗議団体が建設現場入口の門扉を20分間封鎖し、式典出席者を閉め出す事態が発生。抗議団体は、日本の福島原子力発電所事故についての横断幕を掲げ、アックユ原子力発電所の危険性を訴えた。警察は抗議者の一部に放水を行った。



(4月15日付HD紙1面)

## 【一般】

## ●不法入国で134名拘束

10日、トルコを介して、ブルガリア、ギリシャ、シリアへ不法に越境しようとした134名がトルコ国内で拘束された。トルコへ不法入国を試みたシリア人86名、中国人6名がシリア国境付近で拘束され、シリアへ不法入国しようとしたトルコ人2名が拘束された。また、イラクからトルコへ不法入国しようとしたシリア人5名とトルコ人6名が拘束された他、ギリシャへ不法入国しようとしたパレスチナ人1名、ブルガリアへ不法入国しようとしたシリア人19名、アフガン人6名、イラク人2名、トルコ人1名が拘束された。(4月13日付HD紙3面)

## ●トルコ警察、除雪機に偽装したトラックからヘロインを押収

11日、トルコ警察は、事前情報に基づき、東部エラズー県内で除雪車を模したトラック内からヘロイン600kgを押収し、容疑者1名を拘束。エラズー県知事は、「警察と協力し、若者に害を及ぼす麻薬の取締りを強化する。」コメント。(4月13日付HD紙2面)



## ●警察対警察オペレーション

ギュレン派に対する一連の捜査に関し、イスタンブールを含む合計20県内で、国家転覆、スパイ、不法盗聴等の容疑で逮捕状が発出されている容疑者29名に対する捜査が行われ、容疑者22名が拘束された。イスタンブールでは、元県警副本部長、元治安課長ら元警察幹部も拘束された。(4月14日付C紙7面)

## 社会

## ●第10回チューリップフェスティバル、11日に開幕。

11日に開幕の第10回チューリップフェスティバルの準備が整い、イスタンブールの通りや公園が何百万本ものチューリップで彩られた。スルタンアフメット広場では54万5千本のチューリップが植えられ、「チューリップの絨毯」の準備が進められた。チューリップフェスティバルは5月3日まで開催予定。(4月10日HT紙23面)

## ●世界最大の裁判所：アナドル裁判所

イスタンブール・アナドル裁判所は2013年初頭にカルタルで「世界最大の裁判所」として開所した。庭園を含む敷地総面積は36万㎡、建物面積は8万㎡、3500台分の駐車場を完備している。7日と9日に、このアナドル裁判所とヨーロッパ最大の裁判所であるイスタンブール裁判所にトルコ裁判所関係者が集まり、5万人を超える集会が行われた。一方で、巨大な施設であるが故に、(先に裁判所において検察官人質殺害事件が発生したことも受けて)安全面での問題も指摘されている。(4月10日HT紙17面)

## ●150万トンの牛肉を市場に投入。

農林水産大臣は、高騰している牛肉価格の調整の為に市場に150万トンの牛肉を投入する計画を明らかにした。同大臣は「牛挽肉の価格は、7年前の24TLから31TLへ、角切り肉は4年前の27TLから、34TLに、それぞれ7TLも値上がりしている。すでに、牛肉生産者とは10万頭の飼育契約を交わした。これらは4、5ヶ月間飼育された後に食用に加工され、市場に出される予定である。」と語った。(4月13日付HT紙9面)

## ●一日あたり68のウェブサイトが閲覧禁止に。

トルコでは、2015年初頭から3月までに1日平均約70件、合計6,129件のウェブサイトが閲覧禁止になった。閲覧禁止の決定しているのはTIB(テレコミュニケーション通信機構)が最も多く全体の94%、次に裁判所2.9%、検察局1.3%と続く。閲覧禁止になっているサイトのほとんどがポルノ関連。先週は、イスタンブールで発生した検察官人質殺害事件の模様を写した画像のSNS等での拡散を巡って、FacebookやTwitter等の一部のソーシャル・メディアが一時的に閲覧禁止になった。今後新たに導入されるインターネット法では、ソーシャル・メディアで人権侵害となる書き込みが判明した場合、簡単に閲覧制限をかけることが可能になる。(4月13日付C紙8面)

### ●女性の求人率、11.4パーセント

トルコ職業組合（iŞKUR）の調査によると、現在募集されている 19 万 8582 件の求人のうち、女性向け求人は僅か 11.4%に過ぎず、男性向けが 45.7%残りの 42.8%は性別を問わない求人であるという結果がでた。男性よりも女性の求人割合が高いのは、福祉サービス分野 24%と教育分野 14.3%のみ。（4 月 14 日付 H 紙 14 面）

分野	女性	男性	性別不問
炭鉱業	5.3	83.4	11.3
製造業	10.6	48.9	40.5
建設業	7.1	70.3	22.2
商業	15.8	47.3	36.9
交通	12.5	74.8	12.7
金融業	1.9	19.5	78.6
教育	14.3	6.2	79.5
福祉サービス	24.1	4.1	71.9

職業	女性	男性	性別不問
事務職	26.4	19.8	53.8
サービス・販売職	12.5	32.9	54.6
専門職	12.8	19.2	68
技術職	7.4	51.9	40.6
管理職	23.4	21.8	54.7

### ●トルコの3社がトップ250入り。

デロイト社の報告書「世界の消費力 2015」によると、消費分野では、世界全体で 2013 年は合計 3.1 兆ドルの純売り上げ、9.6%の純利益が記録された。

トルコの企業については、アーチェリック社（電機）、アナドル・エフェス社（酒造）及びヴェステル社（電機）の3社が世界のトップ250にランクイン。また、アナドル・エフェス社は、2008～2013年の間で、もっとも急速に成長した企業ランキングの中で、18位となった。アーチェリック社は、家電用品・家具のカテゴリーで7位となった。トップ5は以下のとおり。

順位	会社名	純売り上げ (単位：百万ドル)
1	サムスン	210,397
2	アップル	170,91
3	ネスレ	99,485
4	P&G	83,062
5	ソニー	66,756

（4 月 15 日付 HT 紙 13 面）

### ●2015年に4G通信導入へ。

運輸通信大臣は、トルコでも導入が期待されている 4G 通信システムが、2016 年 1 月 1 日に開始予定であると明らかにした。情報技術・通信協会によって、5 月 26 日に 4G システムの入札が行われる予定である。（4 月 15 日付 H 紙 8 面）

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイーダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。  
[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計					
2014.1.1～2015.4.16 ※総領事館に訴出があったものを集計					
年	窃盗	詐欺	ぼったくりバー(相談)	高額絨毯購入(相談)	
2014年	2件	4件	33件	5件	
2015年	1件	0件	5件	1件	

●今週、被害の申告はありませんでした。

★当館HP更新のお知らせ★

●第6回エルトゥールル号事件追悼記念式典報告(4/7)

●治安速報：イスタンブール(04/01)